

様式第二号の十三（第八条の十七の二関係）

（第1面）

<p>特別管理産業廃棄物処理計画書</p> <p style="text-align: right;">令和7年6月30日</p> <p>東京都知事 殿</p> <p style="text-align: right;">提出者 住 所 東京都世田谷区上用賀6-25-1 氏 名 公立学校共済組合関東中央病院 病院長 小池 和彦 電話番号 03-3429-1171</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。</p>	
事業場の名称	公立学校共済組合関東中央病院
事業場の所在地	東京都世田谷区上用賀6-25-1
計画期間	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	一般病院【8311】
②事業の規模	383床
③従業員数	722.3
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	感染性廃棄物→焼却→再利用（スラグ化再利用） 廃油→焼却溶融→再利用→溶融スラグを路盤材として再利用 廃油→蒸留混合濾過→再利用（セメント再資源化） 汚泥（廃棄試薬）→コンクリート固定→埋め立て

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図) 別紙1, 2参照

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	<b>【前年度（令和6年度）実績】</b>		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃油	感染性廃棄物
	排 出 量	1.64 t	149.10 t
	(これまでに実施した取組) ・ 感染性廃棄物の廃棄状況を確認するため、月に一度各部署のラウンドを実施。専用容器への一般ごみ投入を防止するため周知活動を行っている。また、感染対策の観点から最大投入量は容器の八分目までとしているが、廃棄物の形状によっては八分目まで投入することができないことがあるため、形状の異なる容器（横長と縦長）を用意している。		
②計画	<b>【目標】</b>		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃油	感染性廃棄物
	排 出 量	1.64 t	149.10 t
	(今後実施する予定の取組) ・ 職員のコスト意識も高いことから、分別をすることで費用の削減が得られることの周知活動を行っていく。		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 月に一度各部署をラウンド。 ・ 形状の異なる容器（横長と縦長）を用意。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 職員のコスト意識も高いことから、分別をすることで費用の削減が得られることの周知活動を行っていく。

## (第3面)

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃油	感染性廃棄物
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	- t	- t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃油	感染性廃棄物
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	- t	- t
	(今後実施する予定の取組)		

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃油	感染性廃棄物
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	- t	- t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	- t	- t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃油	感染性廃棄物
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	- t	- t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	- t	- t
(今後実施する予定の取組)			

## (第4面)

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃油	感染性廃棄物
	自ら埋立処分を行なった特別管理産業廃棄物の量	- t	- t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃油	感染性廃棄物
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	- t	- t
	(今後実施する予定の取組)		

## 特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃油	感染性廃棄物
	全処理委託量	1.64 t	149.10 t
	優良認定処理業者への処理委託量	- t	- t
	再生利用業者への処理委託量	1.64 t	149.10 t
	認定熱回収業者への処理委託量	- t	- t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	- t	- t
(これまでに実施した取組) 再生利用を行っている業者を優先に選定する。			

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃油	感染性廃棄物
	全処理委託量	1.64 t	149.10 t
	優良認定処理業者への処理委託量	- t	- t
	再生利用業者への処理委託量	1.64 t	149.10 t
	認定熱回収業者への処理委託量	- t	- t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	- t	- t
	<p>(今後実施する予定の取組)          排出者責任を鑑み、引き続き信頼できる業者へ委託する。また、可能であれば施設見学を実施し、現状確認を行いたい。</p>		
電子情報処理組織の使用に関する事項	【前年度（令和6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物 排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	150.74 t	
	<p>(今後実施する予定の取組)          令和3年4月より電子マニフェストの利用を開始している。</p>		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(以下「令」という。)第6条の14第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量(ポリ塩化ビフェニル廃棄物(令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。)を除く。)を記入すること。その量が50トンを超える者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等(情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。)について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

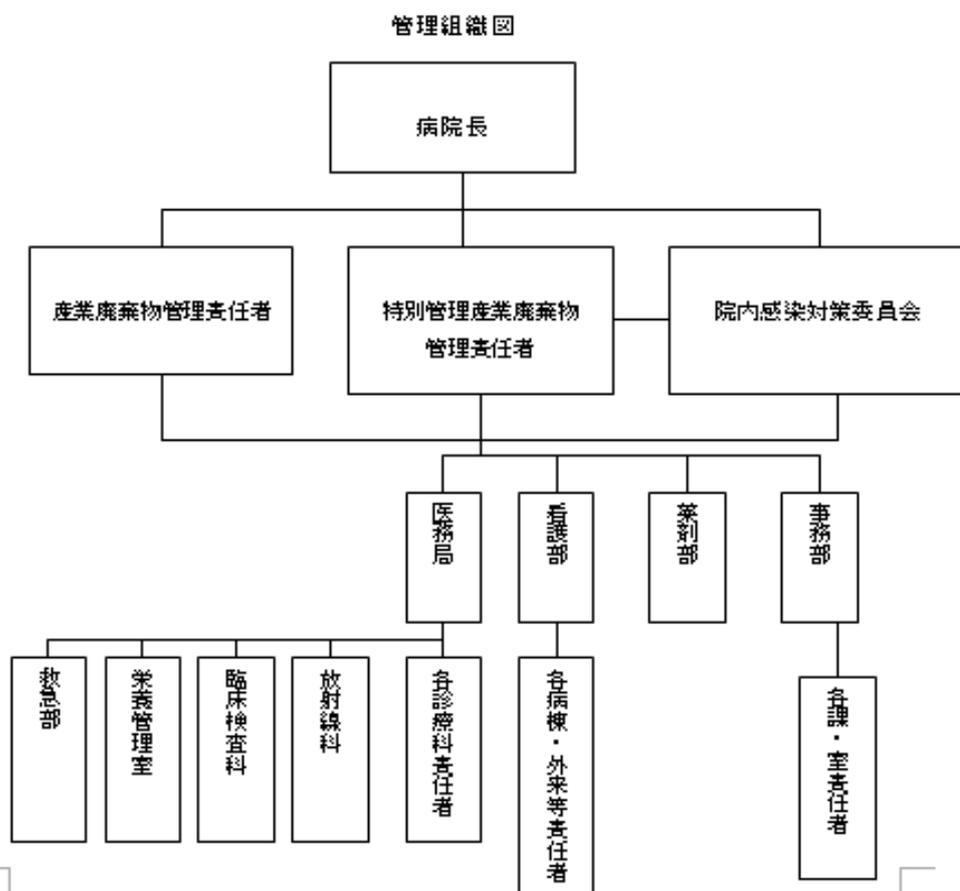
# 1. 特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制

## (1) 責任者及び役割

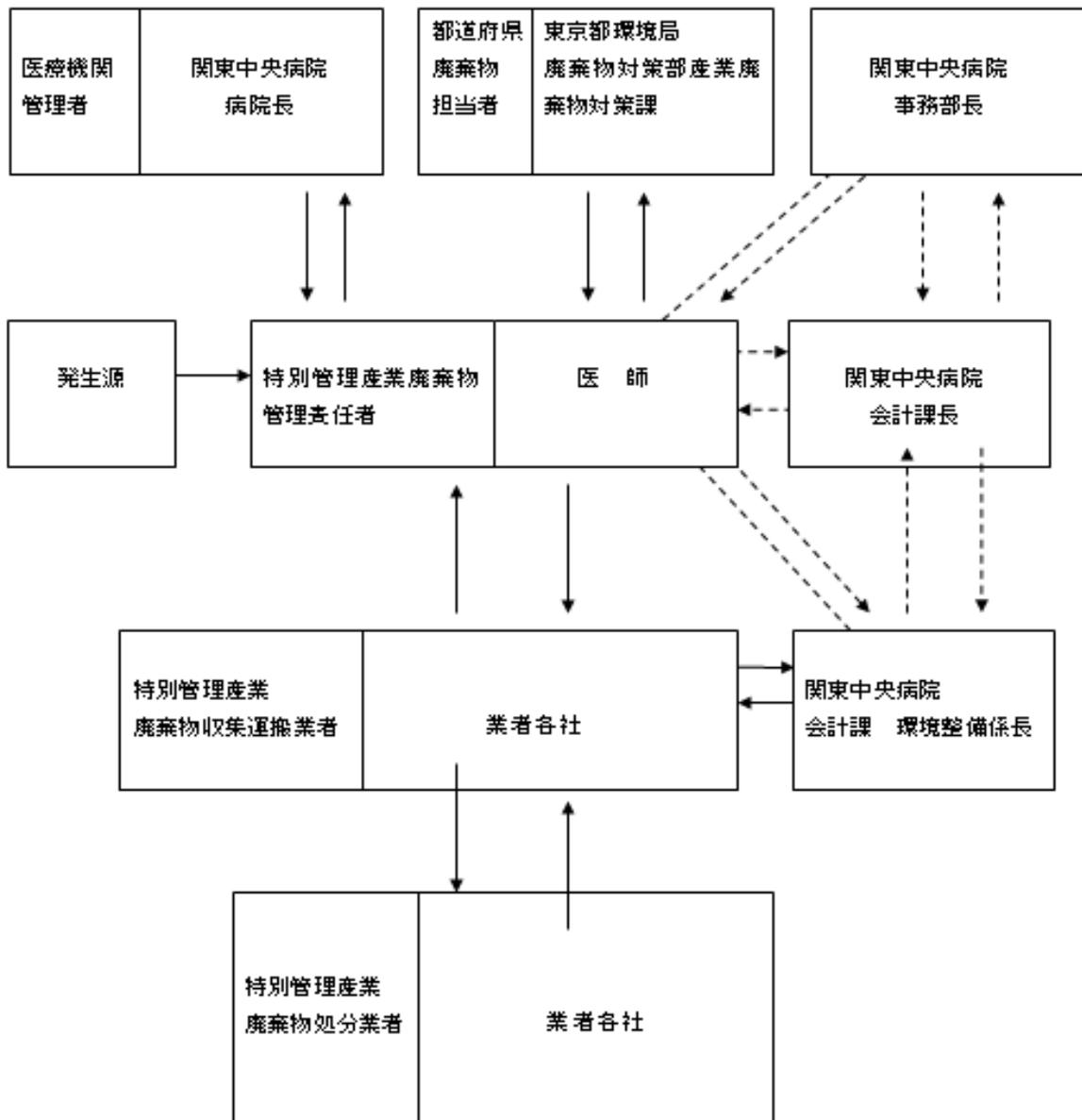
総括責任者	病院長
特別管理産業廃棄物管理責任者	(院内感染対策委員長) 医師 ・ 特別管理産業廃棄物の適正処理に関する管理、監督、指導を行う。 ・ 特別管理産業廃棄物の排出、分別梱包、中間処理に係る具体的な実施細目を作成し、職員に周知・徹底する。 ・ 廃棄物管理体制、処理計画・管理規程の整備
院内感染対策委員会	メンバー (病院長・看護部長・事務部長・内科系及び外科系医師・薬剤師・検査・放射線・栄養・各病棟外来看護師・事務職員・清掃担当) ・ 感染性廃棄物の適正管理に関する事項を検討する。 ・ 関係職員に対する研修を行う。

## (2) 廃棄物管理組織図

図 1



【令和7年度】緊急連絡体制



点線は事務処理のための連絡網